

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	47,867,489	46,914,665	47,371,438	47,953,539	49,178,642
経常利益(千円)	838,129	761,929	933,731	1,028,649	1,030,054
当期純利益(損失)(千円)	316,725	943,406	204,309	434,588	562,018
純資産額(千円)	8,013,271	6,963,465	7,311,080	7,644,555	7,866,703
総資産額(千円)	35,794,248	34,391,257	35,436,220	36,743,304	36,622,568
1株当たり純資産額(円)	597.54	519.33	543.45	566.23	574.56
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	23.62	70.35	15.23	32.22	41.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	23.59	-	15.04	32.00	-
自己資本比率(%)	22.4	20.2	20.6	20.8	21.5
自己資本利益率(%)	4.06	-	2.86	5.81	7.25
株価収益率(倍)	15.66	-	32.83	14.28	10.08
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	479,842	168,865	423,804	1,172,789	556,653
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	782,848	166,367	161,046	1,738,553	648,014
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	33,156	478,185	337,645	929,205	119,616
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,375,967	1,221,795	1,152,993	1,526,423	1,318,534
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	554 (776)	536 (737)	523 (743)	532 (818)	524 (843)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第44期連結会計年度の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第44期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	46,268,764	45,507,824	46,042,449	46,397,560	47,665,261
経常利益(千円)	744,125	817,501	832,036	1,002,066	927,934
当期純利益(損失) (千円)	277,484	882,910	175,602	481,080	492,808
資本金(千円)	2,874,254	2,874,254	2,874,254	2,874,254	2,902,954
発行済株式総数(株)	13,550,995	13,550,995	13,550,995	13,550,995	13,714,995
純資産額(千円)	8,291,158	7,301,885	7,619,676	7,999,580	8,155,331
総資産額(千円)	35,289,571	33,881,369	34,948,428	36,246,725	36,111,692
1株当たり純資産額(円)	618.26	544.57	566.39	592.53	595.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	20.69	65.84	13.09	35.67	36.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	20.67	-	12.93	35.43	-
自己資本比率(%)	23.5	21.6	21.8	22.1	22.6
自己資本利益率(%)	3.42	-	2.35	6.16	6.10
株価収益率(倍)	17.88	-	38.20	12.90	11.49
配当性向(%)	48.3	-	76.5	28.0	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	437 (715)	427 (662)	431 (664)	438 (723)	436 (737)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和57年2月16日に株式会社エンチョー（昭和37年7月19日設立、静岡県富士市所在）を同社（被合併会社）の株式額面金額を1,000円から50円に変更することを目的として吸収合併いたしました。

当社（合併会社）は、昭和25年9月29日、株式会社八千代田工商として資本金100万円をもって東京都中央区に設立され、合併直前は休業状態にありましたが、合併後は被合併会社の実体をそのまま承継いたしましたので、以下の記載におきましては、実質上の存続会社である被合併会社について記載いたします。

昭和37年7月	個人経営から会社組織に改組、株式会社遠藤材木店（本店所在地 静岡県富士市中央町2丁目12番12号）を設立し、製材及び土木建築の請負、大手建設業者への建築用資材の納入販売を開始。
昭和45年3月	一般消費者との結びつきを求め、これからの木材販売に対処するため、地元建築業者・工務店・大工を対象に販売を移行。
昭和47年11月	企業の多角化をはかるため、一般消費者を対象とした日曜大工センターを開店。
昭和49年9月	日曜大工センターの業績向上と、消費者のライフスタイルの変化の中で従来の事業を発展的に解消し、米国で発展しているDIYホームセンターのチェーン展開を開始し、ホームセンター1号店「ジャンボエンチョー富士店」を静岡県富士市に開店。
昭和50年6月	株式会社遠藤材木店を、株式会社エンチョーに商号変更。
昭和53年4月	木材及びDIY関連商品の販売、製材及び土木建築の請負を目的とする株式会社ジャンボ（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
昭和57年2月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社エンチョーに吸収合併。
昭和59年2月	電子計算機による計算受託業務・電子計算機のソフトウェアの開発研究販売、電子計算機及び周辺機器の消耗品販売を目的とする株式会社システック（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
昭和60年4月	住宅の増改築業務を開始。
昭和60年9月	インテリア・キッチン・バス・ホビー・ギフト用品等の品揃えによる150坪タイプの専門店「カーサ(casa)」のチェーン展開を開始し、専門店1号店「casa駿東」を静岡県駿東郡に開店。
昭和61年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成3年4月	千葉県船橋市の株式会社テルウェルホームセンター（現・連結子会社）と、ホームセンター経営に関する業務指導契約ならびに商品取引契約を締結。
平成3年10月	福島県郡山市の株式会社ボン・マルシェを吸収合併。
平成8年12月	エンチョーグループのメンテナンス業務を主目的とする株式会社ジェイ・イー・サービス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
平成10年9月	レジャー用品の販売を目的とする株式会社プロス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	全事業所を対象に「ISO14001」の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。なお、当社グループにおいてはホームセンター事業に関する事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。したがって、ホームセンター事業を取扱い商品ごとにD I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の3つに区分し、この区分をベースに以下の記載を行っております。また、ホームセンター事業以外の事業につきましては事業の種類別セグメント区分上重要性が低いため「その他の事業」として一括して記載しております。

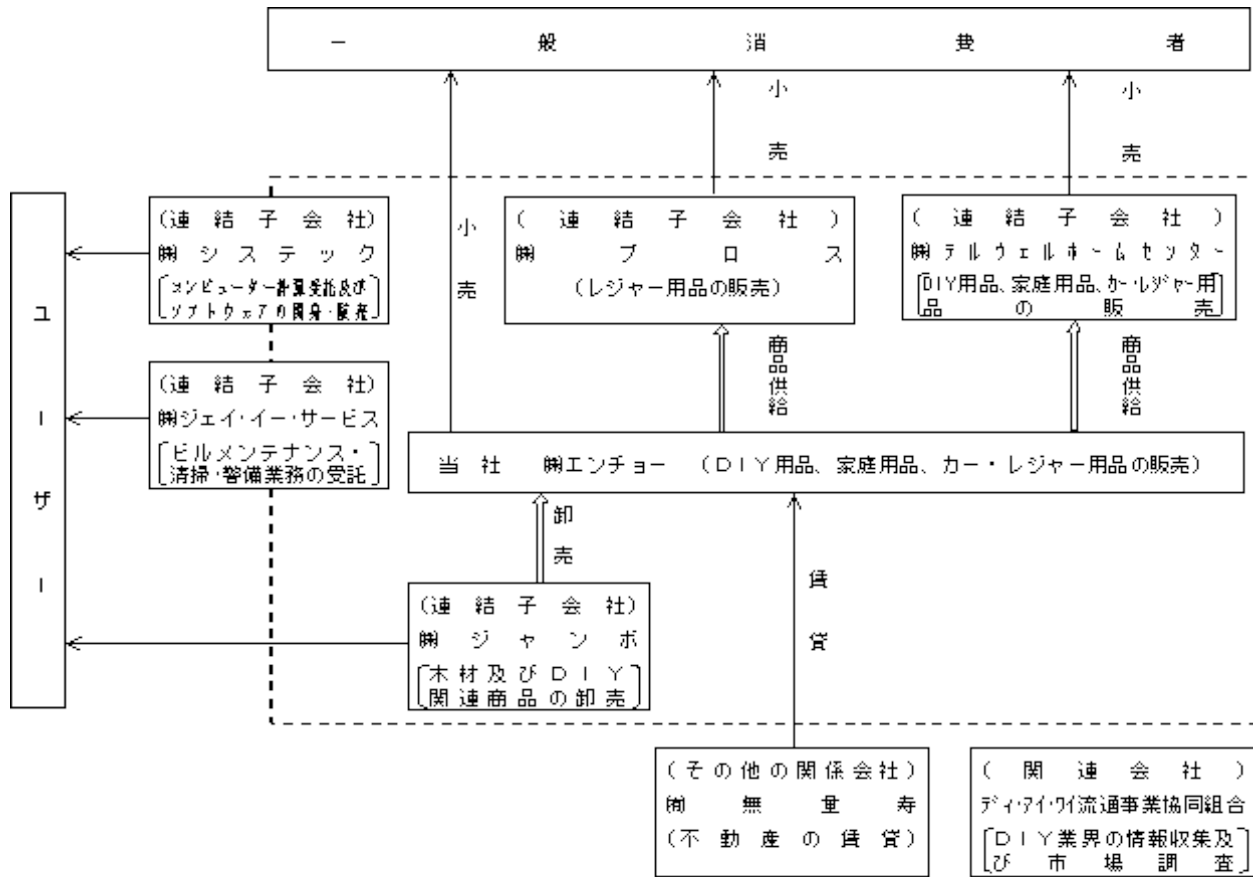
当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチョー（当社）	-
		(株)テルウェルホームセンター（子会社）	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。
	レジャー用品の販売	(株)プロス（子会社）	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ（子会社）	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック（子会社）	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス（子会社）	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。
D I Y業界の情報収集及び市場調査		ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合（関連会社）	-
不動産の賃貸		(有)無量寿（その他の関係会社）	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。

ホームセンター事業の取扱い商品区分の構成内容は次のとおりであります。

区分	取扱い商品
D I Y用品	園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等
家庭用品	日用品、インテリア、電気用品、文具 等
カー・レジャー用品	自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



【-----】 グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャンボ	静岡県富士市	60,000	木材及びD I Y関連商品の卸売	100.0	当社へ商品を販売しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し保証債務を行っております。
㈱ステック	静岡県富士市	60,000	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	100.0	当社の情報処理及びプログラム開発を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し保証債務及び保証予約を行っております。
㈱ジェイ・イー・サービス	静岡県富士市	30,000	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	100.0	当社店舗のフロア清掃及び警備を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱テルウェルホームセンター	千葉県船橋市	40,000	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱プロス	静岡県富士市	50,000	レジャー用品の販売	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社) 有無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 21.5	当社に対し土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し保証債務を行っております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	450 (801)
その他の事業	74 (42)
合計	524 (843)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436 (737)	39.2	14.9	5,715,451

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与及びその他の臨時給与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社の社員により、次のとおり労働組合が結成されております。

- (イ) 名称 全エンチョー労働組合
- (ロ) 結成年月日 平成6年7月17日
- (ハ) 組合員数 387名（平成20年3月31日現在）
- (ニ) 労使関係 円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の表面化による不安定さはあったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が継続し、景気は穏やかな回復が続きました。

ホームセンター業界におきましては、大手企業の新規出店は依然増加傾向にあり、総売上高に占める上位集中化も進行し、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループのホームセンター事業は、一層のD I Y専門店化を目指し、暮らしに役立つ情報・サービスの提供を通して、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成19年9月に、静岡県駿東郡清水町にある旗艦店の「ホームアシスト」を増床移転し、建築資材、工具、塗料等のプロ需要の品揃えを強化したほか、リフォームコーナーの拡充やペットクリニックの併設等、地域最大級のD I Yホームセンターとしてリニューアルオープンいたしました。

また、ホームファッション専門店「c a s a」においては、静岡県内に2店舗、アウトドア専門店「S W E N」においては、静岡県内に1店舗、新規出店いたしました。

販売政策に関しましては、主要な戦略部門として位置づけておりますリフォーム事業に引き続き注力し、訴求力のあるリフォームコーナーの展開、スタッフの育成・増員、リフォームチラシの積極的な配布等により、リフォーム事業の売上高は、1,576百万円（前年同期比146.6%）となりました。

その他、引き続き高機能、高付加価値商品を提供するとともに、新商品の迅速な店頭陳列に注力し商品力の強化に努めたほか、D I Yアドバイザーを中心とした店頭実演により、お客様の様々なご相談にもお応えいたしました。

更に企業の社会的責任を果たすため取り組んでまいりました環境マネジメントシステム「I S O 14001」をホームセンター業界初となる全事業所において取得し、レジ袋の削減や古紙回収ステーションの設置などの環境活動を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,178百万円（前年同期比102.6%）となり、営業利益は1,389百万円（同104.2%）、経常利益は1,030百万円（同100.1%）、当期純利益562百万円（同129.3%）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

D I Y用品

リフォーム、住設関連では、ビルトインコンロ等のオリジナル商品の開発及び水まわり機器の即日取付サービスにより、またエクステリア関連では、庭園及び土木資材の充実により、それぞれ売上増となりました。

更に、ペット用品関連では、用品類の強化や無添加フードの拡販により売上を伸ばし、金物、工具関連では、部品類の見直しと鋼材の効率的な在庫確保により健闘いたしました。

一方、木材関連では、建築用木材の調達方法の変更や、棚板等の拡販を実施いたしました。法改正による住宅着工件数の減少の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は23,958百万円（前年同期比104.5%）となりました。

家庭用品

日用品、雑貨関連では、高機能フライパン等の器物や洗剤等消耗品のセット販売が売上に寄与したほか、電気用品関連では、設置が義務化された住宅用火災警報器の販売が拡大し、売上増となりました。

収納関連では、プラスチック等の資源高騰の影響により、また、インテリア関連は季節品の落ち込みにより苦戦したものの、商品構成の見直しやオリジナル商品の強化に努め、健闘いたしました。

この結果、売上高は21,163百万円（前年同期比100.6%）となりました。

カー・レジャー用品

自転車用品関連では、安全基準適合自転車の拡販及び電動自転車の試乗会の開催により、春・秋の需要期に販売台数を伸ばしたほか、カー・レジャー用品関連では、新商品の積極的な販売により、補修用品やキャンプ用品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,167百万円（前年同期比104.6%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれており、新規販路拡大による営業力の強化に取り組んでまいりましたが、厳しい状況が続く、それぞれの事業で売上減となりました。

この結果、売上高は888百万円（前年同期比92.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入556百万円、投資活動による支出648百万円、財務活動による支出119百万円の結果、前連結会計年度に比べ207百万円減少し、1,318百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は556百万円（前年同期比616百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益943百万円、法人税等の支払額292百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は648百万円（前年同期比1,090百万円の支出減）となりました。この主な要因は、保証金の返還による収入556百万円、有形固定資産の取得による支出1,188百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は929百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入1,190百万円、長期借入金の返済による支出1,309百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ホームセンター事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。
販売実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	店舗売上		
	DIY用品	23,958,662	104.5
	家庭用品	21,163,363	100.6
	カー・レジャー用品	3,167,949	104.6
	ホームセンター事業計	48,289,975	102.8
その他の事業	-	888,667	92.8
合計	-	49,178,642	102.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、企業業績の改善に支えられ景気の回復は続くものと予測されますが、原油価格の高騰による影響等により、先行きの不透明感は拭いきれません。さらに、ホームセンター間及び異業種間の競争や価格の下落は、ますます進むものと予想され、厳しい状況が続くものと思われま。かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、多様化する顧客ニーズに対応した店づくり・商品開発、効率的な店舗運営を推進できる情報、物流システムの構築、周辺の生活環境に配慮した店づくり、安定的な経営を確実にする自己資本の充実があげられます。

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しておりますが、今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

仕入から販売に至る工程を見直すことによって、コスト削減に努めていきたいと考えております。

当社グループはこれまで以上に周辺の生活環境に配慮した店づくりを進めていく必要があると考えております。現在の出店計画等につきましても、十分に地域社会との調和を図りながら、進めていきたいと考えております。

当社グループ全体の自己資本の充実、安定的な経営を確実にするための重要な課題と認識しております。このため、顧客ニーズに対応した商品開発を進めることによる売上総利益率の改善、物流体制の整備、店舗運営の合理化による効率化の徹底等によって収益強化を図り、自己資本の充実を進めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市況の変動に係るもの

保有土地の含み損について

当社グループは平成20年3月末現在、帳簿価額10,808百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。また、平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が義務付けられ、収益状況及び地価の動向等によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建の輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近2期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	17,990	49.0	17,940	49.0
総資産	36,743	100.0	36,622	100.0

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また、金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するように図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループは、ホームセンター店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けます。

これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(3)当社を取巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、千葉県、神奈川県、山梨県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規発売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(4)会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)無量寿及び(有)THエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)無量寿の上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(5)個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を、商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱については、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ、120百万円減少し、36,622百万円となりました。

流動資産は11,980百万円となり、112百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少207百万円、たな卸資産の増加169百万円、その他の中に含まれて表示されております前払費用の増加160百万円によるものであります。

固定資産は、24,642百万円となり、232百万円減少いたしました。この主な要因は、大規模な店舗増床に伴い、有形固定資産は727百万円増加したものの、保証金の返還や投資有価証券の減少により、投資その他の資産が960百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度に比べ、342百万円減少し、28,755百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の減少131百万円、長期未払金の減少135百万円によるものであります。なお、有利子負債は前連結会計年度に比べ49百万円減少しております。

純資産

純資産合計はストック・オプションの権利行使に伴う新株発行等により7,866百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,225百万円増加し、49,178百万円（前年同期比102.6%）となりました。ホームセンター事業におけるカテゴリー別の売上高としましては、DIY用品は23,958百万円（同104.5%）家庭用品は21,163百万円（同100.6%）カー・レジャー用品は3,167百万円（同104.6%）となっております。

当社グループはDIYに特化した店づくりを推進しており、DIY用品の売上高構成比50%以上を目指しております。なお、当連結会計年度におけるDIY用品の売上高構成比は前連結会計年度に比べ0.9%ポイント増加し、48.7%となっております。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、35,454百万円（前年同期比102.5%）と増加いたしました。その結果、売上総利益は13,723百万円（同102.6%）となり、売上総利益率は27.9%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、12,718百万円（前年同期比102.2%）となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、ホームアシストの増床移転リニューアルオープンに伴うユニシャルコストの発生によるものであります。

営業利益

販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ増加したものの、売上総利益の増加により、営業利益は1,389百万円（前年同期比104.2%）となりました。対売上高営業利益率は2.8%となりました。

営業外損益

営業外収益は、91百万円（前年同期比135.9%）となりました。この主な要因は、ホームアシストの増床移転に際し、建設協力金の差入れを行ったことに伴い、長期貸付金が増加し、受取利息が増加したことによるものであります。また、営業外費用は、451百万円（同121.1%）となりました。この主な要因は借入金利率の上昇に伴い、支払利息が増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、1,030百万円（前年同期比100.1%）となりました。対売上高経常利益率は2.1%となりました。

特別損益

特別利益といたしまして、固定資産売却益10百万円、役員退職慰労金戻入益10百万円を計上いたしました。また、特別損失といたしまして、減損損失56百万円、店舗移転損失50百万円を計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、562百万円（前年同期比129.3%）となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ207百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加に加え、長期未払金の減少及び未払消費税の減少により前連結会計年度に比べ616百万円収入が減少し、556百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,090百万円支出が減少し、当連結会計年度は648百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少により、119百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは929百万円の収入となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	20.6	20.8	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	16.9	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	41.1	15.3	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	4.3	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹事業であるホームセンター事業の規模拡大のため、大型店舗開発を軸とした出店政策及び既存店の活性化政策に基づき設備投資を実施しております。

当連結会計年度では、「ホームアシスト」を売場面積9,936㎡から16,711㎡に増床し、リニューアルオープンしております。また、既存のホームセンター3店舗において耐震補強工事を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は1,270百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
富士店 (静岡県富士市) 3	ホームセン ター事業	店舗設備	625,849	2,267,165 (15,786.39) [513.17]	6,900	2,899,916	23 [37]
ホームアシスト (静岡県駿東郡 清水町) 3	"	"	941,353	1,004,695 (13,225.67) [37,703.47]	18,888	1,964,936	38 [82]
藤枝店 (静岡県藤枝市)	"	"	425,025	1,329,255 (13,057.07) [5,753.61]	5,516	1,759,797	21 [28]
本社 (静岡県富士市) 4	ホームセン ター事業・そ 他の事業	統括業務 施設	462,872	428,418 (2,450.56) [-]	7,145	898,435	102 [33]

(2)子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
(株)ジャンボ	本社 (静岡県富士市)	その他の 事業	統括業務 施設・倉 庫	66,047	278,198 (2,586.53) [-]	1,329	345,575	14 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中の「土地」の[]は、連結会社以外から賃借している土地の面積を外書しております。
3. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 建物の一部を子会社の(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス及び(株)プロスに賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記のほか、主要な賃借設備として次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
下川原店 (静岡県静岡市駿河区)	ホームセンター事業	店舗設備	13 [24]	16,156.04	163,677

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
清水鳥坂店 (静岡県静岡市清水区)	"	"	16 [29]	29,604.59	147,253
蟹江店 (愛知県海部郡蟹江町)	"	"	14 [27]	13,416.07	132,943
鳴海店 (愛知県名古屋市長区)	"	"	13 [23]	14,467.04	127,369
富士宮店 (静岡県富士宮市)	"	"	14 [22]	12,799.65	118,000

7. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予 定売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)エンチャー 浜松店	静岡県 浜松市 中区	ホームセン ター事業	店舗増床	214,000	2,400	自己資金及 び借入金	平成20年 7月	平成20年 11月	1,821
(株)エンチャー 浜松きらり店	静岡県 浜松市 浜北区	ホームセン ター事業	店舗新築	1,707,000	-	自己資金及 び借入金	平成21年 1月	平成21年 6月	6,368

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	13,714,995	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	164,000	13,714,995	28,700	2,902,954	28,700	3,435,559

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	3	109	-	-	1,059	1,184	-
所有株式数 (単元)	-	1,813	4	6,186	-	-	5,643	13,646	68,995
所有株式数の割合(%)	-	13.29	0.03	45.33	-	-	41.35	100	-

(注) 自己株式23,335株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に335株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,928	21.35
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,475	10.75
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,461	10.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	666	4.85
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	656	4.78
遠藤 健夫	静岡県富士市	451	3.29
遠藤 敏東	静岡県富士市	427	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	282	2.05
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,757	63.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,623,000	13,623	-
単元未満株式	普通株式 68,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,623	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	23,000	-	23,000	0.17
計	-	23,000	-	23,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,793	764,400
当期間における取得自己株式	1,205	486,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	28,700	10,115,000	-	-
保有自己株式数	23,335	-	24,540	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財務状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら積極的に利益還元を行うこと及び配当回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大のための設備資金に有効活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月19日 取締役会決議	68,466	5.00
平成20年5月12日 取締役会決議	68,458	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	395	396 408	532	600	501
最低(円)	285	328 315	356	399	398

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	449	415	448	455	448	435
最低(円)	404	402	405	424	430	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 敏東	昭和8年1月5日生	昭和37年7月 当社設立・専務取締役 昭和49年9月 代表取締役社長 昭和53年4月 ㈱ジャンボ代表取締役社長 平成6年5月 ㈱システック代表取締役社長 平成8年12月 ㈱ジェイ・イー・サービス代表取締役社長 平成10年6月 ㈱ジャンボ代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役会長(現任)	7	427
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 健夫	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 ㈱横浜高島屋入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年4月 主計部長 平成3年6月 取締役 平成7年1月 常務取締役 平成7年7月 専務取締役 平成10年9月 ㈱プロス代表取締役社長 平成11年2月 ㈱テルウェルホームセンター代表取締役社長(現任) 平成11年6月 ㈱システック代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ジャンボ代表取締役社長(現任)	7	451
専務取締役 (代表取締役)	総務部担当 兼人事部担当	笹倉 伊佐生	昭和21年11月14日生	平成10年10月 ㈱住友銀行本店支配人 平成10年11月 当社顧問 平成11年2月 経営企画室担当 平成11年6月 代表取締役専務(現任) 平成12年10月 経営管理室担当 平成15年6月 総務部担当兼人事部担当(現任)	7	25
常務取締役	営業担当兼 業務改革プロジェクト 担当	三浦 和平	昭和27年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 中京営業部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 静岡中部営業部長 平成15年6月 カーサ事業部担当兼営業推進室長 平成16年9月 商品統括部長 平成19年6月 営業統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年5月 常務取締役営業担当兼業務改革プロジェクト担当(現任)	7	6
取締役	店舗開発室 担当	見原 伸一郎	昭和26年5月21日生	昭和54年2月 当社入社 平成12年10月 営業推進室長 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年6月 カーサ事業部担当 平成15年6月 静岡中部営業部長 平成18年3月 カーサ事業部担当 平成19年6月 店舗開発室担当(現任)	7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	長谷川 英一	昭和34年2月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成12年10月 経営管理室長 平成19年6月 執行役員経営管理室長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長(現任)	7	2
取締役	商品統括部長兼プロショップ事業部長	小野田 智則	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年3月 商品一部長 平成19年6月 執行役員商品一部長 平成20年5月 執行役員商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年6月 取締役商品統括部長兼プロショップ事業部長(現任)	7	2
取締役	営業推進部長兼カーサ事業部担当	岡村 光一郎	昭和33年4月19日生	昭和62年10月 当社入社 平成16年10月 商品二部長 平成19年6月 執行役員商品二部長 平成20年5月 執行役員営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成20年6月 取締役営業推進部長兼カーサ事業部担当(現任)	7	1
常勤監査役		渡辺 恒政	昭和20年9月13日生	昭和49年8月 当社入社 昭和57年9月 店舗運営部長 昭和58年1月 取締役 平成8年10月 監査室長 平成14年6月 店舗開発室長 平成15年2月 店舗開発室担当 平成17年6月 常勤監査役(現任)	4	130
常勤監査役		大町 満弘	昭和16年2月21日生	昭和56年8月 ユニ(株)業務本部総務部長 平成4年6月 当社取締役 平成7年1月 人事部長 平成11年2月 管理本部長 平成12年10月 総務部担当 平成13年4月 人事部担当 平成13年10月 研修センター所長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		望月 信吾	昭和21年1月7日生	昭和48年2月 税理士望月信吾事務所開業(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	8	16
監査役		加藤 順	昭和22年4月5日生	昭和47年4月 商工組合中央金庫入庫 平成4年3月 同庫宮崎支店長 平成13年3月 同庫検査部長 平成14年4月 総合警備保障(株)出向 平成17年6月 (株)ムラキ非常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	5	-
計						1,077

- (注) 1. 取締役社長の遠藤健夫は取締役会長遠藤敏東の長男であり、常勤監査役の渡辺恒政は同会長の義弟であります。
2. 監査役の望月信吾及び加藤順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長橋 順	昭和39年4月30日生	平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 長橋法律事務所開業	-

4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の2名で構成されております。

役職名	氏名
執行役員 人事部長	貫名 信行
執行役員 ホームアシスト店長	橋本 誠

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

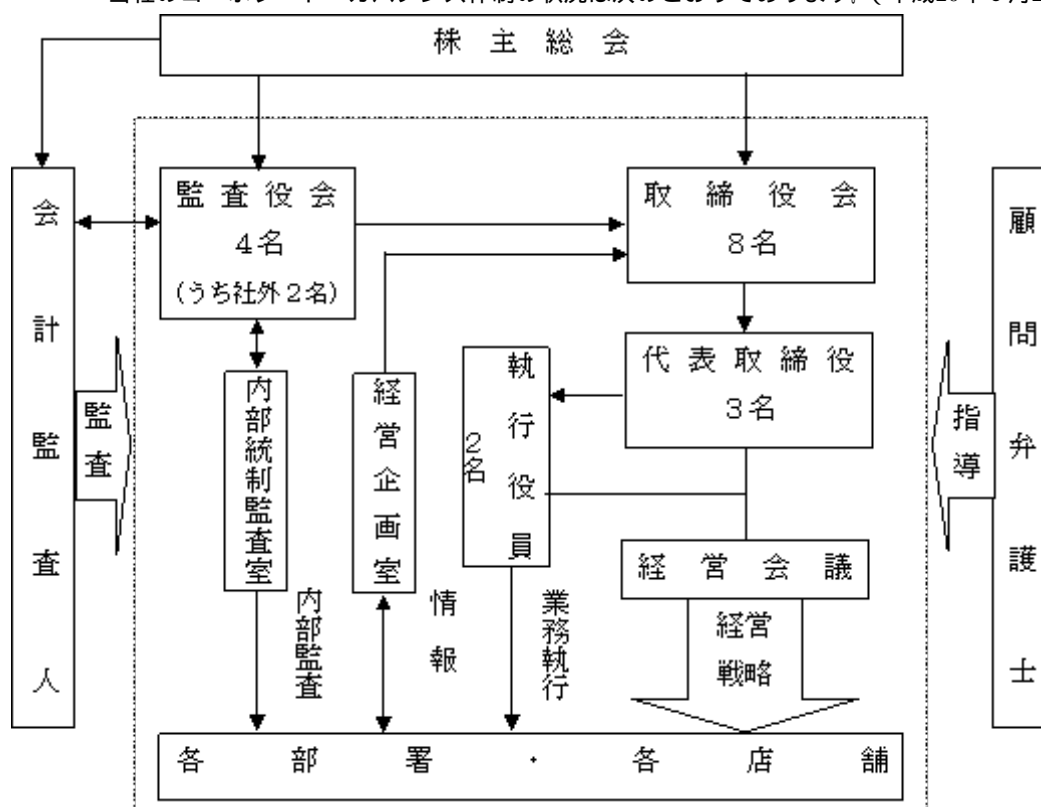
当社は、株主の皆様には当然のこと、その他のあらゆる関係者に対し、経営の効率化、透明性並びに健全性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが上場企業としての最重要課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役会については、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、全取締役8名（社内8名、社外 - 名）で構成されております。また、監査役会については、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役4名（社内2名、社外2名）で構成されており、うち2名が非常勤であります。なお、当社は、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。（平成20年6月24日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。また、取締役会のメンバーに加え、主要部室長参加のもと、毎週経営会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定ができるように体制を整えております。なお、当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部統制監査室は、3名で構成され、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、各部署及び各店舗を対象に1年間にそれぞれ4回の内部監査を実施しております。内部統制監査室は、監査役と月に1度の頻度で会合を開催しております。その内容といたしましては、内部監査状況の報告に加え、全社的に重大な影響が懸念される事項が存在する場合に、その状況報告及び改善に向けた対応策を検討しております。また、監査役は当社の会計監査人である新日本監査法人と年2回の会合を開催し、決算監査実施状況、棚卸監査の実施状況、今後の監査課題等について意見交換を行っております。なお、取締役会には常時監査役が参加しているほか、その他の会議につきましても、監査役が参加できる体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

なお、当社と新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は新日本監査法人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令の定める額を損害賠償責任の限度額としております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 長井 秀雄	新日本監査法人	(注)
業務執行社員 井上 秀之		(注)
業務執行社員 大和 哲夫		(注)

(注) 長井、井上、大和の3名は継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名につきましては、当社株式16,500株を所有しております。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

また、コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

(4)役員報酬の内容

取締役	5名	126,071千円
監査役	4名	22,015千円 (うち社外監査役 2名 4,800千円)
合計	9名	148,087千円 (うち社外監査役 2名 4,800千円)

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,876千円
上記以外の業務に基づく報酬	420千円
合計	16,296千円

(6)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

(10)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,526,423		1,318,534	
2.受取手形及び売掛金	6	866,193		788,448	
3.有価証券	3	-		100,040	
4.たな卸資産		8,913,944		9,082,983	
5.繰延税金資産		158,634		162,619	
6.その他		402,723		527,463	
流動資産合計		11,867,919	32.3	11,980,090	32.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	3	4,527,351		5,195,477	
(2)土地	3	10,738,202		10,808,710	
(3)建設仮勘定		29,440		34,182	
(4)その他		137,563		122,133	
有形固定資産合計		15,432,558	42.0	16,160,503	44.1
2.無形固定資産		105,262	0.3	104,739	0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	1,294,493		838,850	
(2)長期貸付金		475,572		1,578,344	
(3)保証金		5,139,102		3,337,713	
(4)繰延税金資産		714,855		732,136	
(5)その他	2 3	1,754,464		1,934,359	
貸倒引当金		40,925		44,170	
投資その他の資産合計		9,337,564	25.4	8,377,234	22.9
固定資産合計		24,875,385	67.7	24,642,478	67.3
資産合計		36,743,304	100.0	36,622,568	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,943,446		6,993,826	
2. 短期借入金	3	7,387,863		5,546,796	
3. 1年以内償還予定社債		280,000		580,000	
4. 未払法人税等		187,580		209,872	
5. その他	5 6	1,629,159		1,547,864	
流動負債合計		16,428,049	44.7	14,878,360	40.6
固定負債					
1. 社債	3	2,280,000		1,700,000	
2. 長期借入金	3	7,624,737		9,742,548	
3. 退職給付引当金		1,110,984		979,520	
4. 長期未払金		1,020,245		884,425	
5. その他		634,733		571,010	
固定負債合計		12,670,700	34.5	13,877,504	37.9
負債合計		29,098,749	79.2	28,755,864	78.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,874,254	7.8	2,902,954	7.9
2. 資本剰余金		3,406,859	9.3	3,435,559	9.4
3. 利益剰余金		992,631	2.7	1,416,142	3.9
4. 自己株式		22,147	0.1	10,260	0.0
株主資本合計		7,251,596	19.7	7,744,395	21.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		392,958	1.1	122,307	0.3
評価・換算差額等合計		392,958	1.1	122,307	0.3
純資産合計		7,644,555	20.8	7,866,703	21.5
負債純資産合計		36,743,304	100.0	36,622,568	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,953,539	100.0		49,178,642	100.0
売上原価			34,573,691	72.1		35,454,815	72.1
売上総利益			13,379,847	27.9		13,723,826	27.9
営業収入			403,649	0.8		384,374	0.8
営業総利益			13,783,497	28.7		14,108,201	28.7
販売費及び一般管理費	1		12,450,055	25.9		12,718,913	25.9
営業利益			1,333,441	2.8		1,389,288	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		28,439				53,864	
2. 受取配当金		5,894				9,693	
3. 為替差益		14,312				-	
4. 雑収入		19,035	67,682	0.1	28,413	91,971	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		267,986				332,495	
2. 融資手数料		48,754				64,635	
3. 雑損失		55,734	372,474	0.8	54,074	451,205	0.9
経常利益			1,028,649	2.1		1,030,054	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	24,627				10,601	
2. 役員退職慰労金戻入益		-	24,627	0.1	10,283	20,884	0.0
特別損失							
1. 減損損失	3	146,837				56,774	
2. 店舗閉鎖損失	3	45,295				-	
3. 店舗移転損失		-				50,715	
4. その他		20,067	212,200	0.4	-	107,489	0.2
税金等調整前当期純利益			841,076	1.8		943,449	1.9
法人税、住民税及び事業税		262,228				316,256	
法人税等調整額		144,258	406,487	0.9	65,174	381,430	0.8
当期純利益			434,588	0.9		562,018	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	696,319	43,238	6,934,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			134,733		134,733
当期純利益			434,588		434,588
自己株式の取得				2,301	2,301
自己株式の処分			3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	296,312	21,090	317,403
平成19年3月31日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	992,631	22,147	7,251,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	376,886	376,886	7,311,080
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			134,733
当期純利益			434,588
自己株式の取得			2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,071	16,071	16,071
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,071	16,071	333,474
平成19年3月31日 残高（千円）	392,958	392,958	7,644,555

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目67,265千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	992,631	22,147	7,251,596
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,700	28,700			57,400
剰余金の配当			135,970		135,970
当期純利益			562,018		562,018
自己株式の取得				764	764
自己株式の処分			2,536	12,651	10,115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	28,700	28,700	423,511	11,887	492,798
平成20年3月31日 残高（千円）	2,902,954	3,435,559	1,416,142	10,260	7,744,395

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	392,958	392,958	7,644,555
連結会計年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
新株の発行			57,400
剰余金の配当			135,970
当期純利益			562,018
自己株式の取得			764
自己株式の処分			10,115
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	270,650	270,650	270,650
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	270,650	270,650	222,148
平成20年3月31日 残高（千円）	122,307	122,307	7,866,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		841,076	943,449
減価償却費		386,743	439,244
減損損失		146,837	56,774
店舗閉鎖損失		45,295	-
店舗移転損失		-	50,715
貸倒引当金の増減額(減少:)		241	3,245
退職給付引当金の増減額(減少:)		95,171	131,463
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		880	-
長期未払金の増減額(減少:)		-	135,820
受取利息及び受取配当金		34,334	63,558
支払利息		267,986	332,495
為替差損益(差益:)		9,988	3,089
有形固定資産除却損		6,693	14,174
売上債権の増減額(増加:)		274,635	67,300
たな卸資産の増減額(増加:)		134,956	169,039
仕入債務の増減額(減少:)		141,943	44,357
未払消費税等の増減額(減少:)		63,505	85,328
その他		175,922	221,531
小計		1,525,795	1,141,927
利息及び配当金の受取額		21,855	42,111
利息の支払額		269,798	334,413
法人税等の支払額		105,063	292,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,172,789	556,653

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		30,000	-
定期預金等の払戻による収入		60,000	-
有形固定資産の取得による支出		2,039,484	1,188,610
投資有価証券の取得による支出		100,895	721
保証金の預入による支出		60,963	84,969
保証金の返還による収入		497,308	556,778
その他		64,519	69,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,738,553	648,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		31,000	395,000
長期借入れによる収入		2,900,000	1,190,000
長期借入金の返済による支出		1,860,031	1,309,447
社債の発行による収入		750,000	-
社債の償還による支出		1,130,000	280,000
株式の発行による収入		-	57,400
リース債務の減少による支出		57,044	46,074
リースバックによる収入		474,618	-
自己株式の増減額(増加:)		17,548	9,350
配当金の支払額		134,885	135,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		929,205	119,616
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,988	3,089
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		373,429	207,888
現金及び現金同等物の期首残高		1,152,993	1,526,423
現金及び現金同等物の期末残高		1,526,423	1,318,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,644,555千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は長期未払金に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)													
1	有形固定資産の減価償却累計額は8,005,601千円です。	1	有形固定資産の減価償却累計額は8,630,152千円です。												
2	<p>関連会社に対する出資金</p> <p>その他(投資その他の資産) 1,250千円</p>	2	<p>関連会社に対する出資金</p> <p>その他(投資その他の資産) 1,250千円</p>												
3	<p>担保に供されている資産</p> <p>建物 2,800,998千円</p> <p>土地 10,173,692</p> <p>定期預金(長期) 1,100,000</p> <hr/> <p>計 14,074,690</p> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <p>短期借入金 2,897,700千円</p> <p>社債 750,000</p> <p>長期借入金 6,865,300</p> <hr/> <p>計 10,513,000</p> <p>保証債務 750,000千円</p> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。</p>	3	<p>担保に供されている資産</p> <p>建物 3,478,018千円</p> <p>土地 10,244,199</p> <p>定期預金(長期) 1,100,000</p> <hr/> <p>計 14,822,218</p> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <p>短期借入金 1,593,000千円</p> <p>社債 750,000</p> <p>長期借入金 7,908,000</p> <hr/> <p>計 10,251,000</p> <p>保証債務 750,000千円</p> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、有価証券100,040千円を供しております。</p>												
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)無量寿	750,000千円	計	750,000	4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)無量寿	750,000千円	計	750,000
(会社名)	(金額)														
(有)無量寿	750,000千円														
計	750,000														
(会社名)	(金額)														
(有)無量寿	750,000千円														
計	750,000														
5	<p>消費税等の表示</p> <p>未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	5	<p>消費税等の表示</p> <p>同左</p>												
6	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,919千円</p> <p>設備支払手形 1,500</p> <p>(流動負債のその他)</p>	6													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,340,826千円 退職給付引当金繰入額 78,250千円 賃借料 2,796,045千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,521,105千円 退職給付引当金繰入額 83,133千円 賃借料 2,765,646千円					
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 24,627千円	2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,601千円					
3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等	
場所	用途	種類						
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等						
	<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物112,623千円、土地15,501千円、その他39,857千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,774千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物13,191千円、その他43,582千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,550	-	-	13,550
合計	13,550	-	-	13,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,265	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,550	164	-	13,714
合計	13,550	164	-	13,714
自己株式				
普通株式(注)2,3	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加164千株は、ストック・オプションの権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	68,466	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,526,423千円	現金及び預金勘定 1,318,534千円
現金及び現金同等物 1,526,423	現金及び現金同等物 1,318,534

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																
車両運搬具	29,200	15,960	-	13,239	車両運搬具	43,848	18,497	-	25,350																																
工具器具備品	1,118,777	545,734	125,465	447,577	工具器具備品	1,234,690	601,240	111,067	522,383																																
合計	1,147,977	561,694	125,465	460,817	合計	1,278,538	619,737	111,067	547,734																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>214,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,759</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>61,942</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,680千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>38,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,908千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,883千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>					1年内	214,527千円	1年超	308,232	合計	522,759	リース資産減損勘定の残高	61,942	支払リース料	240,680千円	リース資産減損勘定の取崩額	38,772千円	減価償却費相当額	201,908千円	減損損失	28,883千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,064</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>43,329</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247,137千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217,935千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,589千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	215,581千円	1年超	375,483	合計	591,064	リース資産減損勘定の残高	43,329	支払リース料	247,137千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,201千円	減価償却費相当額	217,935千円	減損損失	10,589千円
1年内	214,527千円																																								
1年超	308,232																																								
合計	522,759																																								
リース資産減損勘定の残高	61,942																																								
支払リース料	240,680千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	38,772千円																																								
減価償却費相当額	201,908千円																																								
減損損失	28,883千円																																								
1年内	215,581千円																																								
1年超	375,483																																								
合計	591,064																																								
リース資産減損勘定の残高	43,329																																								
支払リース料	247,137千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	29,201千円																																								
減価償却費相当額	217,935千円																																								
減損損失	10,589千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	250,886	672,314	421,427	232,590	461,794	229,203
債券						
国債・地方債等	-	-	-	100,000	100,040	40
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	263,148	397,256	134,107	175,580	197,743	22,163
小計	514,035	1,069,570	555,535	508,170	759,577	251,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	131,025	121,213	9,812	150,056	92,303	57,753
債券						
国債・地方債等	100,000	99,710	290	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	88,322	83,009	5,312
小計	231,025	220,923	10,102	238,378	175,312	63,065
合計	745,061	1,290,493	545,432	746,549	934,890	188,341

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額が僅少であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	99,710	-	-	100,040	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	107,420	-	-	-	-	71,303	-
合計	-	207,130	-	-	100,040	-	71,303	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びオプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、デリバティブ取引を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 短期変動債務の金利上昇リスクのヘッジや、資金調達を円滑にならしめるための金利リスクのコントロールを目的として、金利スワップ取引やオプション取引を利用することがあります。また、外貨建債務の支払や、輸入商品等の値決めにおける為替変動リスクの調整・コントロールを目的として、為替予約取引等を利用することがあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取扱取引の対象物の市場価格や金利の変化により発生するリスク(市場リスク)や、取引先の契約不履行により発生するリスク(信用リスク)等があります。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を相手先とすることにしており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理の手続は、取締役会において審議・決定することとしており、デリバティブ取引の実施及び事務管理は、資金担当部署で行っております。また、リスク管理の状況は、半期毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	買予約								
	米ドル	11,650	-	11,801	151	20,460	-	20,031	428
	ユーロ	7,679	-	7,863	184	11,085	-	11,384	298
	オプション取引								
	売建プット								
	米ドル	167,720	90,820	1,340	8,182	364,509	262,404	26,436	4,395
買建コール									
米ドル	191,740	104,530	19,868	10,345	411,941	298,010	21,026	1,014	
	合計	-	-	-	18,863	-	-	-	5,541

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引
期末時の時価は先物為替相場によってお
ります。
オプション取引
取引先金融機関から当該取引について
提示された価格によっております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を費用として処理しております。

同基金の平成19年3月31日現在の年金資産(時価)掛金割合按分額 3,153,116千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	27,521,983 千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,469,525
差引額	4,052,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

5.82%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高350,913千円、別途積立金2,515,429千円及び当年度剰余金1,887,941千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,444千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,925,148	1,852,957
(2) 年金資産(千円)	1,218,103	1,076,307
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	707,045	776,650
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,245	61,099
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	401,693	263,970
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,110,984	979,520
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,110,984	979,520

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	112,493	106,260
(2) 利息費用(千円)	28,892	28,877
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,295	30,452
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,348	22,450
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	137,723	137,723
(6) その他(千円)	58,900	97,589
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	82,614	87,000
	(注) 1. 上記退職給付費用には、 日本ディ・アイ・ワイ、 ホームセンター事業厚生 年金基金への拠出額 36,140千円を含んでおり ません。 2. (6)その他は確定拠出年 金への掛金支払額であり ます。	(注) 1. (6)その他には日本ディ ・アイ・ワイ、ホームセ ンター事業厚生年金基金 への拠出額37,529千円を 含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 60,059千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理して ありま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理すること としております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び連結子会社の取締役 15名 従業員 572名
ストック・オプション数	普通株式 587,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日以降(平成15年6月27日)、権利確定日(平成17年6月30日)まで、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月27日至平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	467,000
権利確定	-
権利行使	27,000
失効	21,000
未行使残	419,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350
行使時平均株価 (円)	459
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び連結子会社の取締役 15名 従業員 572名
ストック・オプション数	普通株式 587,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日以降(平成15年6月27日)、権利確定日(平成17年6月30日)まで、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月27日 至 平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	419,000
権利確定	-
権利行使	28,000
失効	391,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350
行使時平均株価 (円)	474
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">438,929</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">401,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">120,557</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,207</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,590,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">564,658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,025,963</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">873,490</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,634千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">714,855千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	減損損失	466,982千円	退職給付引当金超過額	438,929	長期未払金否認	401,341	賞与引当金繰入額否認	120,557	投資有価証券評価損	65,603	その他	97,207	<hr/>		繰延税金資産小計	1,590,622	評価性引当額	564,658	<hr/>		繰延税金資産合計	1,025,963	その他有価証券評価差額金	152,473	<hr/>		繰延税金資産の純額	873,490	流動資産 - 繰延税金資産	158,634千円	固定資産 - 繰延税金資産	714,855千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.0%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">442,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">388,009</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">351,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">121,972</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,521,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">560,780</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">960,789</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,033</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">894,756</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,619千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">732,136千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table>	減損損失	442,984千円	退職給付引当金超過額	388,009	長期未払金否認	351,143	賞与引当金繰入額否認	121,972	投資有価証券評価損	65,603	その他	151,856	<hr/>		繰延税金資産小計	1,521,570	評価性引当額	560,780	<hr/>		繰延税金資産合計	960,789	その他有価証券評価差額金	66,033	<hr/>		繰延税金資産の純額	894,756	流動資産 - 繰延税金資産	162,619千円	固定資産 - 繰延税金資産	732,136千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額等	3.6%	評価性引当額の増減	3.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%
減損損失	466,982千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	438,929																																																																																								
長期未払金否認	401,341																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	120,557																																																																																								
投資有価証券評価損	65,603																																																																																								
その他	97,207																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,590,622																																																																																								
評価性引当額	564,658																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	1,025,963																																																																																								
その他有価証券評価差額金	152,473																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	873,490																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	158,634千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	714,855千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割額等	4.0%																																																																																								
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																																								
減損損失	442,984千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	388,009																																																																																								
長期未払金否認	351,143																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	121,972																																																																																								
投資有価証券評価損	65,603																																																																																								
その他	151,856																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,521,570																																																																																								
評価性引当額	560,780																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	960,789																																																																																								
その他有価証券評価差額金	66,033																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	894,756																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	162,619千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	732,136千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割額等	3.6%																																																																																								
評価性引当額の増減	3.3%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.8%	兼任3名	店舗の賃借	
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
		賃借料の支払		108,000	保証金	-	-	
		同社の銀行借入に対する債務保証		750,000		200,000	-	

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

- 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。
- 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸		兼任1名	店舗の賃借	
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
		賃借料の支払		9,240	保証金	-	-	
		保証金の返還		4,070		49,884	-	

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関 係
その他の 関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		118,000	前払費用	10,500	
		同社の銀行借入に対する債務 保証		750,000	保証金	200,000	
							-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関 係
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸		兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,810	保証金	45,074	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円23銭	1株当たり純資産額	574円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円22銭	1株当たり当期純利益金額	41円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	434,588	562,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,588	562,018
期中平均株式数(千株)	13,488	13,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	90	-
(うち新株予約権)	(90)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エンチャー	第8回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 9月25日	300,000	300,000 (300,000)	年1.25	なし (銀行保証)	平成20年 9月25日
(株)エンチャー	第9回無担保社債 (銀行保証付)	平成16年 8月31日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	年0.88	なし (銀行保証)	平成21年 8月31日
(株)エンチャー	第10回無担保社債 (銀行保証付)	平成17年 3月31日	210,000 (70,000)	140,000 (70,000)	年0.99	なし (銀行保証)	平成22年 3月31日
(株)エンチャー	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月13日	950,000 (100,000)	850,000 (100,000)	年1.04	なし (銀行保証)	平成28年 9月13日
(株)エンチャー	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月31日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	年0.99	なし (銀行保証)	平成23年 3月31日
(株)エンチャー	第13回物上担保附社債	平成18年 7月31日	750,000	750,000	年2.13	あり	平成23年 7月31日
合計	-	-	2,560,000 (280,000)	2,280,000 (580,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
580,000	250,000	150,000	850,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,107,000	4,502,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,280,863	1,044,796	2.1	-
1年以内に返済予定のリース負債	46,074	47,457	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,624,737	9,742,548	2.1	平成21年4月1日～ 平成29年3月30日
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,499	324,042	1.2	平成21年4月1日～ 平成23年2月28日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,430,174	15,660,844	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高につきましては、期中平均のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,064,796	4,521,440	491,502	2,481,300
リース負債(千円)	48,707	275,334	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,254,285		1,074,343	
2.売掛金			1,028,050		873,188	
3.有価証券	1		-		100,040	
4.商品			8,182,456		8,363,666	
5.貯蔵品			6,550		6,439	
6.前渡金			14,738		21,189	
7.前払費用			159,782		320,555	
8.繰延税金資産			144,102		144,114	
9.未収入金			155,976		138,733	
10.その他			76,864		60,348	
流動資産合計			11,022,809	30.4	11,102,618	30.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	9,995,363		11,205,592		
減価償却累計額		5,935,000	4,060,363	6,483,204	4,722,387	
(2)構築物		1,730,621		1,814,483		
減価償却累計額		1,363,138	367,483	1,438,795	375,688	
(3)機械及び装置		246,888		242,656		
減価償却累計額		160,014	86,873	170,482	72,174	
(4)車両運搬具		97,003		99,294		
減価償却累計額		79,420	17,583	77,586	21,708	
(5)工具器具備品		288,443		273,512		
減価償却累計額		259,789	28,654	250,313	23,199	
(6)土地	1		10,996,692		11,067,200	
(7)建設仮勘定			29,440		34,182	
有形固定資産合計			15,587,091	43.0	16,316,541	45.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1)借地権			60,168		60,168	
(2)商標権			-		3,363	
(3)ソフトウェア			5,942		4,829	
(4)電話加入権			25,238		25,238	
無形固定資産合計			91,349	0.3	93,600	0.3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,281,760		828,551	
(2)関係会社株式			301,520		301,520	
(3)出資金			620		10,620	
(4)関係会社出資金			1,250		1,250	
(5)長期貸付金			450,733		1,556,200	
(6)従業員長期貸付金			4,839		2,143	
(7)関係会社長期貸付金			20,000		20,000	
(8)長期前払費用			213,782		401,324	
(9)繰延税金資産			683,948		699,068	
(10)保証金			5,134,628		3,330,336	
(11)長期定期預金	1		1,100,000		1,100,000	
(12)その他			393,316		389,093	
貸倒引当金			40,925		41,177	
投資その他の資産合計			9,545,474	26.3	8,598,931	23.8
固定資産合計			25,223,916	69.6	25,009,073	69.3
資産合計			36,246,725	100.0	36,111,692	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,786,583		6,850,846	
2. 短期借入金	1	3,790,000		4,180,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	3,239,200		986,800	
4. 1年以内償還予定社債		280,000		580,000	
5. 未払金		5,703		6,767	
6. 未払費用		1,196,973		1,145,693	
7. 未払法人税等		179,211		181,252	
8. 未払消費税等		99,527		11,472	
9. 前受金		51,289		44,160	
10. 預り金		123,991		88,627	
11. 前受収益		32,654		33,825	
12. その他	3	123,537		207,696	
流動負債合計		15,908,672	43.9	14,317,143	39.6
固定負債					
1. 社債	1	2,280,000		1,700,000	
2. 長期借入金	1	7,506,403		9,605,710	
3. 退職給付引当金		1,038,715		908,792	
4. 長期未払金		878,620		855,220	
5. リース負債		412,071		347,954	
6. その他		222,662		221,540	
固定負債合計		12,338,472	34.0	13,639,217	37.8
負債合計		28,247,144	77.9	27,956,361	77.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,874,254	7.9		2,902,954	8.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,406,859			3,435,559		
資本剰余金合計			3,406,859	9.4		3,435,559	9.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		298,497			298,497		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000			800,000		
繰越利益剰余金		551,075			605,377		
利益剰余金合計			1,349,572	3.7		1,703,874	4.7
4. 自己株式			22,147	0.0		10,260	0.0
株主資本合計			7,608,538	21.0		8,032,126	22.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			391,042	1.1		123,204	0.4
評価・換算差額等合計			391,042	1.1		123,204	0.4
純資産合計			7,999,580	22.1		8,155,331	22.6
負債純資産合計			36,246,725	100.0		36,111,692	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,397,560	100.0		47,665,261	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		8,056,290			8,182,456		
2.当期商品仕入高		33,860,926			34,834,366		
合計		41,917,217			43,016,822		
3.商品期末たな卸高		8,182,456	33,734,760	72.7	8,363,666	34,653,156	72.7
売上総利益			12,662,799	27.3		13,012,105	27.3
営業収入			608,719	1.3		576,005	1.2
営業総利益			13,271,518	28.6		13,588,110	28.5
販売費及び一般管理費							
1.荷造運搬費		402,266			403,956		
2.広告宣伝費		984,382			1,057,807		
3.包装費		61,036			60,316		
4.営業消耗品費		144,352			153,752		
5.業務委託料		128,700			134,100		
6.販売促進費		6,010			301		
7.役員報酬		167,049			152,792		
8.給料手当		3,748,730			3,918,981		
9.賞与		516,857			517,851		
10.退職給付引当金繰入額		50,971			54,490		
11.法定福利費		481,292			503,973		
12.福利厚生費		75,600			42,405		
13.教育研修費		16,621			14,236		
14.交際費		14,581			9,781		
15.事務費		226,781			215,532		
16.通信費		61,648			72,046		
17.旅費交通費		122,542			121,632		
18.水道光熱費		475,168			502,586		
19.賃借料		2,732,617			2,709,662		
20.警備費		111,319			119,543		
21.保険料		45,680			41,606		
22.事務用消耗品費		67,418			68,650		
23.修繕費		132,843			133,966		
24.公租公課		248,654			245,568		
25.事業所税		16,179			17,722		
26.減価償却費		371,393			423,792		
27.雑費		557,804	11,968,504	25.8	605,054	12,302,114	25.8
営業利益			1,303,013	2.8		1,285,996	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		25,107		52,192	
2. 受取配当金		5,770		9,564	
3. 為替差益		12,012		-	
4. 雑収入		22,064	64,956	24,218	85,976
営業外費用					
1. 支払利息		236,250		293,045	
2. 社債利息		26,022		33,182	
3. 社債発行費		10,554		-	
4. 融資手数料		48,754		64,635	
5. 雑損失		44,321	365,903	53,175	444,038
経常利益			1,002,066		927,934
特別利益					
固定資産売却益	1	24,627	24,627	10,601	10,601
特別損失					
1. 減損損失	2	146,837		44,300	
2. 店舗閉鎖損失	2	45,295		-	
3. 店舗移転損失		-		50,715	
4. その他		20,067	212,200	-	95,015
税引前当期純利益			814,493		843,520
法人税、住民税及び事業税		245,880		279,757	
法人税等調整額		87,532	333,413	70,953	350,711
当期純利益			481,080		492,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	208,272	1,006,769	43,238	7,244,643
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						134,733	134,733		134,733
当期純利益						481,080	481,080		481,080
自己株式の取得								2,301	2,301
自己株式の処分						3,542	3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	342,803	342,803	21,090	363,894
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	22,147	7,608,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	375,032	375,032	7,619,676
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			134,733
当期純利益			481,080
自己株式の取得			2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	16,009	16,009	16,009
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,009	16,009	379,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	391,042	391,042	7,999,580

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目67,265千円を含んでおります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	22,147	7,608,538
事業年度中の変動額									
新株の発行	28,700	28,700	28,700						57,400
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当						135,970	135,970		135,970
当期純利益						492,808	492,808		492,808

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得							764	764	
自己株式の処分						2,536	2,536	12,651	10,115
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	28,700	28,700	28,700	-	300,000	54,301	354,301	11,887	423,588
平成20年3月31日 残高（千円）	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	800,000	605,377	1,703,874	10,260	8,032,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	391,042	391,042	7,999,580
事業年度中の変動額			
新株の発行			57,400
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			135,970
当期純利益			492,808
自己株式の取得			764
自己株式の処分			10,115
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	267,837	267,837	267,837
事業年度中の変動額合計（千円）	267,837	267,837	155,750
平成20年3月31日 残高（千円）	123,204	123,204	8,155,331

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 店舗在庫商品 売価還元原価法 物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 店舗在庫商品 同左 物流センター在庫商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p>	<p>5.</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によつては、為替予約及び特例処理によつては、金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,999,580千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は長期未払金に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																									
1	<p>担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,732,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,459,585</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,291,911</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>743,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,124,200</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,865,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,483,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。</p>	建物	2,732,326千円	土地	10,459,585	定期預金(長期)	1,100,000	計	14,291,911	短期借入金	743,500千円	1年以内返済予定長期借入金	2,124,200	社債	750,000	長期借入金	6,865,300	計	10,483,000	保証債務	750,000千円	1	<p>担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,415,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,530,092</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,045,922</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>929,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>664,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,908,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,251,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、有価証券100,040千円を供しております。</p>	建物	3,415,829千円	土地	10,530,092	定期預金(長期)	1,100,000	計	15,045,922	短期借入金	929,000千円	1年以内返済予定長期借入金	664,000	社債	750,000	長期借入金	7,908,000	計	10,251,000	保証債務	750,000千円
建物	2,732,326千円																																										
土地	10,459,585																																										
定期預金(長期)	1,100,000																																										
計	14,291,911																																										
短期借入金	743,500千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	2,124,200																																										
社債	750,000																																										
長期借入金	6,865,300																																										
計	10,483,000																																										
保証債務	750,000千円																																										
建物	3,415,829千円																																										
土地	10,530,092																																										
定期預金(長期)	1,100,000																																										
計	15,045,922																																										
短期借入金	929,000千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	664,000																																										
社債	750,000																																										
長期借入金	7,908,000																																										
計	10,251,000																																										
保証債務	750,000千円																																										
2	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760,000</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>(3)経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの銀行取引等に対し経営指導念書を差入れております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャンボ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 (契約額)</td> <td>44,800</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(株)システック	10,000千円	(有)無量寿	750,000	計	760,000	(会社名)	(金額)	(株)システック	10,000千円	計	10,000	(会社名)	(金額)	(株)ジャンボ		短期借入金	30,000千円	通貨オプション取引 (契約額)	44,800	2	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャンボ</td> <td>76,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システック</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,500</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(株)ジャンボ	76,500千円	(株)システック	10,000	(有)無量寿	750,000	計	836,500	(会社名)	(金額)	(株)システック	10,000千円	計	10,000		
(会社名)	(金額)																																										
(株)システック	10,000千円																																										
(有)無量寿	750,000																																										
計	760,000																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)システック	10,000千円																																										
計	10,000																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)ジャンボ																																											
短期借入金	30,000千円																																										
通貨オプション取引 (契約額)	44,800																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)ジャンボ	76,500千円																																										
(株)システック	10,000																																										
(有)無量寿	750,000																																										
計	836,500																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)システック	10,000千円																																										
計	10,000																																										
3	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債のその他)</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table>	設備支払手形 (流動負債のその他)	1,500千円	3																																							
設備支払手形 (流動負債のその他)	1,500千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。											
	土地 24,627千円		建物 10,601千円											
2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 南区 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等
場所	用途	種類												
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等												
場所	用途	種類												
静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等												
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物102,465千円、土地15,501千円、その他50,016千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,300千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物12,267千円、その他32,032千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1,2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1,2	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具	15,334	8,537	-	6,796	車両運搬具	29,982	8,221	-	21,760
工具器具備品	979,344	484,458	125,465	369,420	工具器具備品	1,074,030	517,478	106,263	450,288
合計	994,678	492,996	125,465	376,217	合計	1,104,012	525,700	106,263	472,049
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				185,019千円	1年内				182,762千円
1年超				253,140	1年超				330,029
合計				438,159	合計				512,792
リース資産減損勘定の残高				61,942	リース資産減損勘定の残高				40,743
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料				204,548千円	支払リース料				216,161千円
リース資産減損勘定の取崩額				36,678千円	リース資産減損勘定の取崩額				26,984千円
減価償却費相当額				167,869千円	減価償却費相当額				189,176千円
減損損失				28,883千円	減損損失				5,785千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">412,785</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">349,163</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">103,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,715</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,473,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493,038</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">980,170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">828,051</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,102千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">683,948千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	減損損失	466,982千円	退職給付引当金超過額	412,785	長期未払金否認	349,163	賞与引当金繰入額否認	103,827	投資有価証券評価損	63,733	その他	76,715	<hr/>		繰延税金資産小計	1,473,208	評価性引当額	493,038	<hr/>		繰延税金資産の合計	980,170	その他有価証券評価差額金	152,119	<hr/>		繰延税金資産の純額	828,051	流動資産 - 繰延税金資産	144,102千円	固定資産 - 繰延税金資産	683,948千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.0%	評価性引当額の増減	3.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">440,371千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">361,154</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">339,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">102,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,292</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,379,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">470,183</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">909,216</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,033</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">843,183</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,114千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">699,068千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	減損損失	440,371千円	退職給付引当金超過額	361,154	長期未払金否認	339,864	賞与引当金繰入額否認	102,983	投資有価証券評価損	63,733	その他	71,292	<hr/>		繰延税金資産小計	1,379,399	評価性引当額	470,183	<hr/>		繰延税金資産の合計	909,216	その他有価証券評価差額金	66,033	<hr/>		繰延税金資産の純額	843,183	流動資産 - 繰延税金資産	144,114千円	固定資産 - 繰延税金資産	699,068千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額等	3.9%	評価性引当額の増減	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%
減損損失	466,982千円																																																																																												
退職給付引当金超過額	412,785																																																																																												
長期未払金否認	349,163																																																																																												
賞与引当金繰入額否認	103,827																																																																																												
投資有価証券評価損	63,733																																																																																												
その他	76,715																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,473,208																																																																																												
評価性引当額	493,038																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の合計	980,170																																																																																												
その他有価証券評価差額金	152,119																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	828,051																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	144,102千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	683,948千円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																												
住民税均等割額等	4.0%																																																																																												
評価性引当額の増減	3.7%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																																												
減損損失	440,371千円																																																																																												
退職給付引当金超過額	361,154																																																																																												
長期未払金否認	339,864																																																																																												
賞与引当金繰入額否認	102,983																																																																																												
投資有価証券評価損	63,733																																																																																												
その他	71,292																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,379,399																																																																																												
評価性引当額	470,183																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の合計	909,216																																																																																												
その他有価証券評価差額金	66,033																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	843,183																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	144,114千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	699,068千円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																												
住民税均等割額等	3.9%																																																																																												
評価性引当額の増減	2.7%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円53銭	1株当たり純資産額	595円64銭
1株当たり当期純利益金額	35円67銭	1株当たり当期純利益金額	36円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	481,080	492,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,080	492,808
期中平均株式数(千株)	13,488	13,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	90	-
(うち新株予約権)	(90)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	226.01	148,262
		(株)静岡銀行	93,625	110,196
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	55,289
		(株)ヤマタネ	518,000	54,908
		アークランドサカモト(株)	37,124	35,453
		三井物産(株)	17,000	34,340
		(株)資生堂	10,000	26,350
		(株)CFSコーポレーション	39,000	20,826
		(株)中村屋	34,000	16,184
		中山福(株)	22,000	12,650
		その他11銘柄	67,297	33,338
		計	902,562.01	547,798

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第33回利付国債	100,000	100,040
		計	100,000	100,040

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	126,440
		積立て株式ファンド'90-12	375,346,644	74,693
		レインボーファンド(公共株ファンド)	98,977,986	71,303
		ミリオン インデックスポートフォリオ	19,204,912	8,315
		計	693,529,542	280,753

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,995,363	1,360,325	150,097 (12,267)	11,205,592	6,483,204	327,032	4,722,387
構築物	1,730,621	93,706	9,844	1,814,483	1,438,795	51,818	375,688
機械及び装置	246,888	17,579	21,811 (7,445)	242,656	170,482	20,426	72,174
車両運搬具	97,003	20,380	18,089 (613)	99,294	77,586	14,768	21,708
工具器具備品	288,443	3,522	18,453 (818)	273,512	250,313	7,103	23,199
土地	10,996,692	70,507	-	11,067,200	-	-	11,067,200
建設仮勘定	29,440	10,056	5,313	34,182	-	-	34,182
有形固定資産計	23,384,455	1,576,077	223,609 (21,144)	24,736,923	8,420,381	421,149	16,316,541
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60,168	-	-	60,168
商標権	-	-	-	3,450	86	86	3,363
ソフトウェア	-	-	-	13,850	9,020	2,642	4,829
電話加入権	-	-	-	25,238	-	-	25,238
無形固定資産計	-	-	-	102,707	9,106	2,728	93,600
長期前払費用	213,782	225,414	37,871	401,324	-	-	401,324
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	項目	金額(千円)
建物	増加	ホームアシスト建物新築工事	925,897

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,925	327	75	-	41,177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	531,117
預金	
当座預金	416,441
普通預金	92,888
別段預金	2,496
外貨預金	31,399
小計	543,225
計	1,074,343

2) 売掛金

イ相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	216,033
(株)テルウェルホームセンター	158,700
(株)プロス	138,996
三井住友カード(株)	111,076
(株)ジェーシービー	56,683
その他	191,697
計	873,188

ロ回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$
1,028,050	11,587,029	11,741,891	873,188	93.1

ハ滞留状況

区分	算式	第47期
回転率(回)	売掛金当期発生高 (期首売掛金 + 期末売掛金) ÷ 2	12.2
滞留日数(日)	366日 売掛金回転率	30

3) たな卸資産

区分		金額(千円)
商品	D I Y用品	4,793,765
	家庭用品	2,666,909
	カー・レジャー用品	420,307
	その他	482,683
	計	8,363,666
貯蔵品	D I Yパンフレット	2,627
	サミット	2,013
	その他	1,798
	計	6,439
合計		8,370,105

4) 保証金

内容	金額(千円)
店舗・倉庫	3,183,408
社宅	14,763
その他	132,163
計	3,330,336

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中央物産(株)	474,090
ジャペル(株)	219,305
昭新紙業(株)	212,967
東静電工(株)	200,296
エコートレーディング(株)	178,372
その他	5,565,813
計	6,850,846

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	1,300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	880,000
静岡県信用農業協同組合連合会	600,000
(株)静岡銀行	400,000
住友信託銀行(株)	300,000
その他	700,000
計	4,180,000

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	4,259,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,357,200
商工組合中央金庫	1,189,000
三菱UFJ信託銀行㈱	1,170,000
㈱静岡銀行	1,042,800
その他	587,710
計	9,605,710

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
株券の種類	1,000株、10,000株、50,000株												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	無料												
単元未満株式の買取り及び買増し													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.encho.co.jp/ectaison.htm												
株主に対する特典	<p>3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。なお、「株主ご優待券」を利用できない株主には、「株主ご優待券」と引換えに当社取扱い指定商品（優待品）を贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>1万2千円の優待券（200円券×60枚）</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>2万4千円の優待券（200円券×120枚）</td> </tr> <tr> <td>3,000株～3,999株</td> <td>3万6千円の優待券（200円券×180枚）</td> </tr> <tr> <td>4,000株～4,999株</td> <td>4万8千円の優待券（200円券×240枚）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6万円 の優待券（200円券×300枚）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 お勘定場での1回のお買上金額2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。ただし専売品および当社指定商品を除く。</p> <p>(3) 使用できる店舗 当社直営の「ジャンボエンチョー」、「ホームアシスト」、「カーサ」「アシストプロ」の全店およびご優待協力店として「SWEN」、「テルウェルホームセンター習志野店」。</p> <p>(4) 有効期限 3月31日現在の株主に対する発行分……翌年6月30日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈額	1,000株～1,999株	1万2千円の優待券（200円券×60枚）	2,000株～2,999株	2万4千円の優待券（200円券×120枚）	3,000株～3,999株	3万6千円の優待券（200円券×180枚）	4,000株～4,999株	4万8千円の優待券（200円券×240枚）	5,000株以上	6万円 の優待券（200円券×300枚）
持株数	1回当たり贈呈額												
1,000株～1,999株	1万2千円の優待券（200円券×60枚）												
2,000株～2,999株	2万4千円の優待券（200円券×120枚）												
3,000株～3,999株	3万6千円の優待券（200円券×180枚）												
4,000株～4,999株	4万8千円の優待券（200円券×240枚）												
5,000株以上	6万円 の優待券（200円券×300枚）												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月17日東海財務局長に提出

平成19年10月11日東海財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。